

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県猪名川町

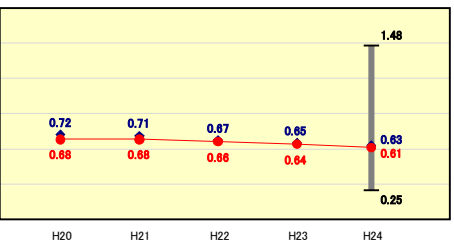
| | | | | | | | | | | | | | |
|--------|-----------|--------------|---|---|---|---|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 人口 | 32,079人 | (H25.3.31現在) | 実 | 質 | 赤 | 字 | 比 | 率 | - | % | | | |
| うち日本 | 31,929人 | (H25.3.31現在) | 通 | 給 | 実 | 字 | 比 | 率 | - | % | | | |
| 面積 | 90.41 | 千㎡ | 得 | 未 | 負 | 担 | 比 | 率 | 3.5 | % | | | |
| 歳入 | 9,855,335 | 千円 | 市 | 町 | 村 | 類 | 型 | H20 | V-2 | H21 | V-2 | H22 | V-2 |
| 歳出 | 9,454,255 | 千円 | (| 年 | 度 | 毎 |) | H23 | V-2 | H24 | V-2 | | |
| 実収支 | 326,861 | 千円 | | | | | | | | | | | |
| 標準財政規模 | 6,680,850 | 千円 | | | | | | | | | | | |
| 地方債現在高 | 7,171,060 | 千円 | | | | | | | | | | | |

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.61]**

類似団体内順位 72/138 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

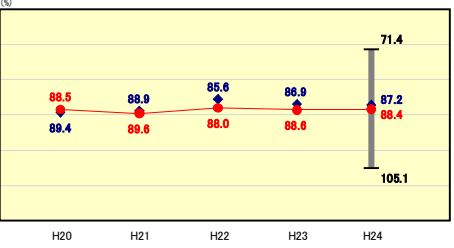


財政力指数の分析欄
 固定資産税の評価替えなどにより町税収入が減少した影響で基準財政収入額が減少したため、財政力指数は0.61と前年度と比較して0.03ポイント減少し、4年連続の減少となっています。また、人口規模や産業構造などにより全国の市町村を35のグループに分類した市町村類型の類似団体の0.63と比較して0.02ポイント低くなっています。
 今後も、町税収入の確保や人件費、公債費などの義務的経費の削減に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.4%]**

類似団体内順位 77/138 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

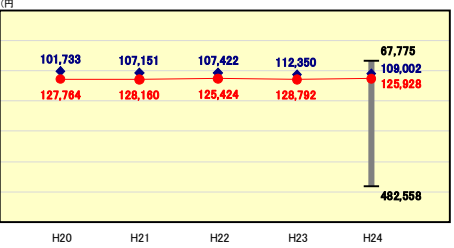


経常収支比率の分析欄
 普通交付税が増加したものの、町税や譲与税・交付金などの減少の影響が大きく経常一般財源が減少する一方、公債費や人件費の減少の影響で経常経費が経常一般財源の減少幅を上回ったことから、経常収支比率は88.4%となり、前年度と比較して0.2ポイント改善しました。
 引き続き人件費の抑制や、地方債発行の抑制など義務的経費の抑制に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[125,928円]**

類似団体内順位 110/138 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

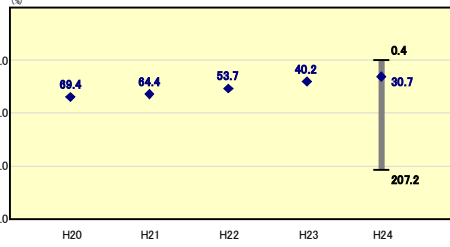


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費及び物件費等の決算額は、人件費では議員共済負担金や消防団公務災害補償掛金などが減額、物件費では緊急雇用創出事業が縮小するなど、前年度と比較して2,864円減少しています。
 また、類似団体と比較して16,926円高くなっていますが、これまでニュータウン開発に伴う人口の増加によって、住民ニーズとしては阪神間他都市と同様のサービスが求められ、公園、図書館、福祉センター、体育館などの大型公共施設整備を行ったこと、また、町単独の消防本部を設置していることが要因と考えられます。
 今後においても定員適正化による人件費抑制に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 **[30.7%]**

類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

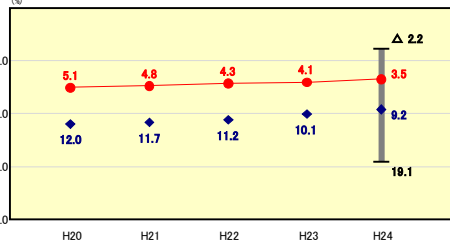


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、地方債残高や水道事業会計、下水道事業会計の公営企業会計への繰出見込額、国崎クリーンセンターや丹波少年自然の家施設事業組合の一部事務組合への負担見込額116億円に比べ、将来の負担に備えた基金残高や将来交付される交付税へ算入される見込額などが179億円と将来負担額を63億円程度上回っているため、将来負担比率は△111.1%となりました。
 前年度の△106.8%と比較して4.3ポイント改善されました。下水道事業や広域ごみ処理施設組合における地方債残高が減少したことが主な要因です。
 将来負担比率が△111.1%となっているものの、今後においては過去に整備した大型公共施設の改修など経費の増加が見込まれるため、各財政指標を注視し、財政の健全な運営に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[3.5%]**

類似団体内順位 10/138 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

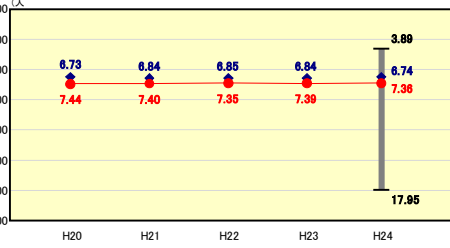


実質公債費比率の分析欄
 地方債借入金の抑制などの効果から3.5%となり、前年度の4.1%と比較して0.6ポイント改善しました。公債費の歳出額も前年度と比較して9.1%減少し、順調に減少しています。
 また、類似団体及び全国平均と比較して5.7ポイント低くなっており、良好な数値を示しています。
 今後は、公共施設の老朽化への対応が増大すると見込まれるため、実質公債費比率は増加傾向に転じるものと考えられますが、地方債の借入れにあたっては、各財政指標を注視し、将来に過度の負担を残さないように慎重に対応いたします。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.36人]**

類似団体内順位 95/138 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

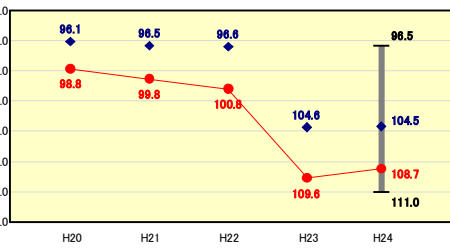


人口千人当たり職員数の分析欄
 当町では人口千人当たりの職員数は、7.36人と前年度と比較して0.03ポイント減少しています。職員数は236人で前年度から2人減少、人口についても124人減少しています。類似団体と比較して0.62ポイント高くなっていますが、町単独で消防本部を設置していることから、人口千人当たりの人件費でも類似団体と比較して9,309円(15.6%)高く、職員数を押し上げる要因となっています。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[108.7]**

類似団体内順位 127/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数算定に用いる国家公務員と町職員との階層変動の差が前年度と比べ影響が大きかったため、ラスパイレズ指数は108.7と前年度から0.9ポイント改善しました。
 今後においても、国との均衡を考慮しながら、職員定数適正化に努めます。